

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	被災者向け公営住宅改修事業 (柳沢団地)	事業番号	D-4-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		645,300 (千円)	全体事業費	645,300 (千円)	
事業概要					
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた町営柳沢団地 (A 棟、B 棟、C 棟、集会所) について改修工事を行い、住宅を失った被災者等の居住の安定を図るために供給する。 被災戸数 : 70 戸 改修戸数 : 49 戸					
【山田町復興計画】 (P14) 5-1. (1) ②. ○各地区での災害公営住宅 (県営住宅・町営住宅) の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 工事設計委託業務					
<平成 26 年度> A 棟 B 棟 C 棟及び集会所、外構本工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町営柳沢団地 A 棟、B 棟、C 棟は大規模半壊し、70 戸について入居不能の状態になった。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	山田地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）		
総交付対象事業費	2,375,000（千円）	全体事業費	4,644,000（千円）		
事業概要					
復興の拠点となる市街地の緊急整備（6.3ha）					
<p>山田地区は町の中心的機能を担う地区であることから、当地区を津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点として位置付け、商業・業務、公共・公益施設等を緊急に再整備し、復興事業全体を先導・牽引するとともに、町民の暮らしと生業の早期再生を目指す。</p> <p>●中心市街地エリア（2.5ha）</p> <p>陸中山田駅周辺を中心市街地エリアとして位置付け、同地区で計画している都市再生区画整理事業に先行して、商業・業務、医療・福祉、広場等の機能を集約し、隣接して整備する災害公営住宅と一体なって、災害時には防災拠点となり、平常時には交流拠点となる空間を整備する。これにより町の早期復興とコンパクトな都市づくりを先導するとともに、安全かつ利便性の高い市街地を形成することで、将来津波が発生した場合においても、都市機能を失うことなく、避難者の収容や物資供給施設としての利用も可能となる。</p> <p>●公共防災エリア（3.8ha）</p> <p>陸中山田駅周辺の整備と並行して、三陸縦貫自動車道とのアクセスに便利な高台部を公共防災エリアとして整備し、公共・公益施設や防災拠点施設の配置により、町民の安全と生活利便を確保・強化するとともに、併せて安全な住宅地を整備する。</p> <p>具体的には、山田中学校及び町民グランド近接地において、被災した山田消防署や県立山田病院の再整備箇所と、中心市街地エリアやその周辺で計画している都市再生区画整理事業に影響を受ける住民の移転先を造成整備するものである。</p> <p>これにより、中学校やグランド、消防署、病院等の公共・公益施設を中心とした避難・災害復旧の拠点の形成が図られるとともに、中心部からの円滑な移転も図られ、山田地区の復興事業全体の促進が期待される。</p> <p>【山田町復興計画】■（P14）5-1.（1）.③. ○中心市街地に賑わいを生み出す拠点的商業地の形成 ■（P15）5-1.（1）.⑤防災拠点・避難場所の整備</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 事業準備（法定手続き、合意形成等）、測量試験</p> <p><平成25年度> 都市計画決定・事業認可、用地測量・取得、工事設計、工事開始</p> <p><平成26年度> 工事、移転開始</p> <p><平成27年度> 工事、移転</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>山田地区は山田湾西側沿岸中央部に位置し、国道45号から陸中山田駅までの駅前通り周辺には各種商業・業務施設などが集積、町役場周辺には中央公民館・保健センター等の公共・公益的施設が立地するなど、従来から町の中心的機能を担う地区でもある。東日本大震災において、当地区では波高約8mの津波により防潮堤が破壊され、その結果、1,300棟の家屋が全壊、商業・業務施設の大半も被災するという事態が生じた。このため、山田地区においては、安全な居住地の整備と並行して、今後町の経済活動の中心となる商店街等の中心市街地の形成と、町民の生活を支える公共・公益的施設の集約及び防災機能の強化といった、町の復興を支える拠点整備が重要課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-6
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	2,563,000 (千円)		全体事業費	8,819,000 (千円)	
事業概要					
土地区画整理事業 (26.0ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
<平成 25 年度>					
実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	大沢地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-9
交付団体	山田町	事業実施主体 (直接/間接)	山田町 (直接)		
総交付対象事業費	211,000 (千円)	全体事業費	1,201,000 (千円)		
事業概要					
土地区画整理事業 (6.6 ha)					
大沢地区は漁業集落防災機能強化事業によるまちづくり整備を実施することとしているが、地区面積が約 20ha と規模が大きいため、土地区画整理事業との合併施行により権利調整や土地利用再編を円滑に進めるものである					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) .②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
・ 事業準備 (法定手続き、合意形成等)					
・ 基本設計、実施 (換地) 設計、用地取得、工事開始					
＜平成 26 年度＞					
・ 工事、移転引渡し開始					
＜平成 27 年度＞					
・ 工事、移転引渡し					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。また、事業の迅速化のため、区画整理手法を活用し、権利調整等をスムーズに行うものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (緊急防災空地整備事業)	事業番号	D-17-10
交付団体	山田町	事業実施主体 (直接/間接)	山田町 (直接)		
総交付対象事業費	320,000 (千円)	全体事業費	320,000 (千円)		
事業概要					
山田地区都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) の本格実施に向け、事業促進を図ることを目的に公共施設充当用地を先行取得する。					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 公共施設充当用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定)	事業番号	D-20-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	148,000 (千円)	全体事業費	148,000 (千円)		
事業概要					
住民説明会やアンケート調査などにより住民意向を把握し、各地区における今後の宅地整備や産業地等の土地利用、整備手法等といった、事業実施に向けた詳細な復興まちづくり計画を策定する。 ※全体事業費の変更増 (136,000⇒148,000 千円) 及び全体事業期間の見直し (24-26⇒24-25) 【第 6 回】 【山田町復興計画】 ■ (P35) 5-3. (1) . ①. ○住民説明会等を通じた復興事業に対する住民意見の反映 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度～平成 25 年度＞ 住民説明会の開催 (地区別事業計画説明会、事業手法に関する勉強会等) 住民意向調査の実施 (移転先、再建方法等について) 地区別・事業別個別面談会の実施 ※当初予定していた平成 26 年度事業分を前倒、更に事業費を追加し 25 年度中に完了するものとする。 ～ 平成 25 年度は、復興事業の本格実施に向けて、被災者や土地所有者以外の権利者及び利害関係者との合意形成作業が必要であり、加えて土地利用上の新たな問題点も生じていることからその解決に向けた詳細検討作業がこれまでよりさらに膨大となること。 また、復興事業を加速化させるためには、遅くとも今年度中にはこれら業務を完了させ、早急に各地区の整備計画 (実施計画等) へ引き継いでいく必要があること。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において壊滅的な被害を受けた本町の沿岸各地区 (大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷鳥) においては、地形条件、歴史、土地利用、産業の成り立ちやコミュニティの状況といったことについて、それぞれに特徴があり、復興に関しての住民の意識も地区ごとに異なるものである。本事業は、こうした各地区の実情を踏まえ、住民説明会や住民懇談会の開催及び住民アンケートの実施等を通じて、地域に適した復興の方向性や整備手法等を検討し、地区別の復興まちづくり計画を策定するために必要となる事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 (個人設置型)		事業番号	E-1-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		44,435 (千円)	全体事業費		64,438 (千円)	
事業概要						
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者が、下水道の集合型処理施設の供用開始が当面見込まれない地区に、住宅を再建する際の合併浄化槽設置費用の一部を補助し、被災者の生活再建を支援する。 ※当初予定額より希望数が上回ったことによる追加申請及び全体事業費の見直し (38,760 千円⇒64,438 千円)【第 6 回】 【山田町復興計画】 ■ (P20) 5-1、(3)、①、○公共下水道処理区域の見直しと合併処理浄化槽の設置推進 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
合併処理浄化槽設置補助 (単位: 基)						
年 度	5 人槽	7 人槽	10 人槽	年度小計	備考	
平成 24 年度	21	13	1	35	(実績)	
平成 25 年度	38	34	4	76		
平成 26 年度	14	14	2	30		
平成 27 年度	9	9	1	19		
合 計	82	70	8	160		
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の中で、住宅を再建する際の合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助し生活再建を支援する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						